

## 入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 及び新潟市契約規則（昭和 59 年新潟市規則第 24 号。以下「規則」という。）第 8 条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 19 年新潟市規則第 88 号）第 3 条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受けるものである。

令和 7 年 10 月 31 日

新潟市長 中 原 八 一

### 1 競争入札に付する事項

#### （1） 件名及び数量

新潟市確定申告書等データエントリー業務 一式

#### （2） 履行の内容等

仕様書のとおり

#### （3） 履行場所

新潟市財務部市民税課が指定する場所

#### （4） 契約期間

契約締結の日から令和 12 年 12 月 31 日まで

なお、本件は「複数年にわたる委託契約におけるスライド条項（賃金水準の変動を反映した契約金額の変更）」を適用する。

#### （5） 入札方法

総価で入札に付する。

入札書に記載する金額は、単価にそれぞれの予定数量を乗じた金額の合計金額（1 円未満の端数切捨て）とし、消費税及び地方消費税に相当する額を含まないものとする。  
なお、単価は小数点以下第 2 位までとすること。

落札者の決定に当たっては、有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

なお、本業務の契約は一定の期間内における実績数量を単価に乗じて得た金額並びに消費税及び地方消費税に相当する額の対価を支払う単価契約とする。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) その他入札説明書で定める要件を満たしていること。

## 3 入札手続等

- (1) 担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所

新潟市財務部市民税課

郵便番号 951-8554

新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル3階

電話 025-226-2253

電子メール shiminzei.to@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

[https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku\\_top/](https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/)

- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法

持参 令和7年10月31日（金）から令和7年11月21日（金）午後5時までに上記3（1）の場所に持参すること。

郵送 令和7年11月21日（金）午後5時までに上記3（1）の場所に必着とする。

- (4) 仕様書等についての質疑回答書の提出期間、場所及び提出方法

令和7年11月13日（木）午後5時までに上記3（1）の場所へ電子メールにより提出すること。

- (5) 入札及び開札の日時、場所

令和7年12月11日（木）午前10時00分

新潟市役所ふるまち庁舎3階 301会議室

新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル3階

- (6) 入札書の提出方法

持参 上記3（5）に指定する日時及び場所に持参すること。

郵送 書留郵便に限る。

令和7年12月10日（水）午後5時までに上記3（1）の場所に必着とする。

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金 規則第10条による。
- (3) 契約保証金 規則第33条及び第34条による。

(4) 入札の無効

- ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札
- オ 公正さを疑うに足る相当な理由があると認められる入札
- カ 再度入札において、初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
- キ 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到達しなかった入札
- ク 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- ケ その他入札に関する条件に違反した入札
- コ 本号エ又はオに該当する入札について、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

- ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が複数あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者がいるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
- ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった者から請求があったときは、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否 要

- (7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2（1）に掲げる入札参加資格者名簿に登載されていない者が競争に参加するためには、令和7年11月14日（金）までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

(9) 入札にあたっての注意事項

- ア 本件は、「複数年にわたる委託契約におけるスライド条項（賃金水準の変動を反映した契約金額の変更）」を適用するものとし、最低賃金に一定以上の変動がみられた場合、2年目以降の契約金額を変更することができる。

イ 変更金額の算出方法等は、「賃金の変動に基づく契約金額の変更に係る特約条項 第 1 条第 1 項に係る特記仕様書」に定めるとおりとする。

ウ 詳細については、本市ホームページに掲載の「複数年にわたる業務委託へのスライド条項の適用について」を確認すること。

エ 契約変更にあたっては、委託者と受託者で変更金額等について協議を行い、協議の請求書は、履行開始日から 12 ヶ月経過後（2 回目以降は前回スライドから 12 カ月経過後）以降に提出すること。

（10） 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

### (1) Type and amount of services to be procured

Data entry for Niigata City final tax returns, etc.

Quantity: 1 set

### (2) Contract period

From the date of signing the contract to December 31, 2030

### (3) Date, time, and place for submission and opening of tenders

Date and time: 10:00 a.m., December 11 (Thur.), 2025

Place: Niigata City Office Furumachi Annex 3F 301 Meeting Room

3F Furumachi Refuru, 7-1010 Furumachi-dori, Chuo Ward, Niigata City

### (4) Contact and inquiries

Citizen Tax Division, Financial Department, Niigata City Office

3F Furumachi Refuru, 7-1010 Furumachi-dori, Chuo Ward,

Niigata City 951-8554 Japan

Phone: 025-226-2253 (From outside Japan: +81-25-226-2253)

E-mail: [shiminzei.to@city.niigata.lg.jp](mailto:shiminzei.to@city.niigata.lg.jp)